

# 仙台市ガス事業経営戦略

団 体 名 : 仙台市

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 4 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態等

(平成31年3月31日現在)

職 員 数	314 人	導 管 総 延 長	5,138,648 m
行 政 区 域 内 戸 数	510,592 戸	供 給 区 域 内 戸 数	490,570 戸
年 間 ガ ス 生 産 量	7,805,994 $\frac{m^3}{(千MJ)}$	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	12,785,511 $\frac{m^3}{(千MJ)}$
年 間 ガ ス 購 入 量	5,133,284 $\frac{m^3}{(千MJ)}$	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	77.9 %

\*1 年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般ガスを記載。

### (2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態
令和元年 10月1日	<p>都市ガス料金については、直近では令和元年10月に消費税の増税（8%→10%）に伴う改定を行いました。</p> <p>【一般供給条件によるガス料金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・料金表A（使用量0<math>m^3</math>～20<math>m^3</math>） 基本料金647.90円、基準単位数192.34円/<math>m^3</math></li> <li>・料金表B（使用量21<math>m^3</math>～100<math>m^3</math>） 基本料金770.00円、基準単位数186.23円/<math>m^3</math></li> <li>・料金表C（使用量101<math>m^3</math>～300<math>m^3</math>） 基本料金990.00円、基準単位数184.05円/<math>m^3</math></li> <li>・料金表D（使用量301<math>m^3</math>～） 基本料金2,530.00円、基準単位数178.92円/<math>m^3</math></li> </ul> <p>【選択供給条件によるガス料金】</p> <p>家庭用の料金プランについては、家庭用コージェネレーションシステムをお使いのお客さまを対象とした「スマート発電プラン（家庭用熱電併給契約）」、ガス温水式暖房をお使いのお客さまを対象とした「温水暖房まるごとプラン（家庭用温水暖房契約）」、厨房機器、給湯機器・暖房機器をそれぞれ1つ以上使うお客さまを対象とした「トリオでガスプラン（家庭用厨房・給湯・暖房契約）」を設定しています。</p> <p>業務用の料金については、空調設備を主にご使用のお客さま、厨房機器、ボイラー、工業炉等を中心にご使用のお客さま、ガスコージェネレーションシステムをご使用のお客さまなどに向けた契約を設定しています。</p>

### (3)現在の経営状況

年間ガス販売収入* <sup>1</sup> ※過去3年度分を記載	H28	27,641,229 千円	H29	29,703,447 千円	H30	31,609,659 千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	H28	104.6 %	H29	106.2 %	H30	107.2 %
純損益 ※過去3年度分を記載	H28	1,777,328 千円	H29	1,854,284 千円	H30	2,197,126 千円
資金不足比率* <sup>2</sup> ※過去3年度分を記載	H28	0 %	H29	0 %	H30	0 %

#### 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

過去3年間においてはガス販売量及び純利益が増加傾向にあり、資金不足は発生しておりませんが、累積欠損金については平成30年度末時点において67億円以上、企業債残高は同年度末時点で375億円以上となっているため、引き続きこれらの縮減が必要となります。

\*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

## 2. 将来の事業環境

### (1)供給区域内の人口の予測

仙台市ガス局では4市2町1村に都市ガスを供給しており、そのうち仙台市の需要家は9割以上を占めています。「仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成31年3月）」における仙台市の将来人口推計では、今後5年程度で減少局面に転じ、令和12年（2030年）時点では108.6万人と、平成31年3月時点の108.9万人から0.3万人程度の人口が減少すると見込まれています。

### (2)料金収入の予測

ガス小売全面自由化が開始され3年近くが経過する中、本市を含めた東北地方ではスイッチングが生じていない状況にありますが、引き続きエネルギー事業者間の競争が厳しさを増していくことが想定され、ガス販売量及び料金収入の確保について難しい局面を迎えています。

本市の家庭用のガス販売につきましては、エネルギー事業者間の競争の激化に伴う他燃料への転換や世帯人数の漸減に伴うパーメーターの低減などにより、ガス販売量・料金収入の減少が見込まれます。

一方、業務用のガス販売につきましては、景気動向などに伴う販売量の増減が不透明感を増しているものの、大口案件など新たな需要の獲得が一定程度見込まれることから、全体としてガス販売量・料金収入の確保を図っていくことができるものと想定しています。

### (3)老朽化対策の見通し

製造供給設備については、適切な維持管理ができるよう事業ごとに優先順位を定め、継続的に対策を実施しています。このうち、ガス事業の主要設備の一つであるガス導管の老朽化対策として、老朽化によるガス漏れの発生を未然に防止するため、耐腐食性・耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを推進しています。効果的に入替えを行う必要があるため、埋設年や故障履歴、地震被害想定などを基にリスク評価を行い、優先順位を定めるなど、計画的に老朽化対策を実施してまいります。

## 3. 経営の基本方針

「仙台市ガス事業中期経営方針（2018年度～2022年度）」に基づき、以下の方針で事業に取り組むこととしています。

#### ○企業理念

「お客さまに選ばれ続け、  
地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者」

#### ○企業使命

- ・お客さまの安全と安心を最優先し、安定的に都市ガスを供給します。
- ・都市ガスをご使用いただくことでお客さまに快適な暮らしと満足をお届けします。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ①収支計画のうち投資についての説明

建設改良事業については、ライフライン事業者の使命である安全性・安定性を第一に必要な投資を行っていきます。また、特定の年度の支出が突出しないように、年度毎の支出額について可能な限り平準化することで、事業経営におけるキャッシュフローが安定するよう配慮いたします。

製造設備や経年本支管の更新を中心としながら、防災安全対策の強化を行います。新規の団地造成については、需要家等に関する情報や需要動向を可能な限り把握し、採算性を十分に精査したうえで導管延伸の是非を判断いたします。

##### 【主な事業】

- ・ 製造設備の更新
- ・ 経年本支管の更新

##### ②収支計画のうち財源についての説明

事業費の主な財源となるガス売上は、現在の経営方針の下、収入の確保に努めます。仙台市ガス局では、都市ガス製造原料について主に海外からの輸入によって調達しているため、原料価格及び為替の変動による影響を強く受けますが、平成26年度以降は黒字経営を継続しております。

建設改良事業については企業債発行を予定していますが、将来キャッシュフローなどを見極めながら自己資金の活用も視野に入れ、借入額を最小限とすることで将来負担の軽減に努めます。

ガス導管に係る工事については、上下水道工事などの他工事との同時施工・共同施工等により、経費削減を図ります。

##### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・ 組織及び人員について、事業や人員配置の見直し等を不断に行い、効率的・安定的な組織運営体制の構築に努めます。
- ・ 未利用地等の売却や有償貸付等による資産の有効活用に取り組みます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

#### 5. 公営企業として実施する必要性

本市は、平成17年にガス事業の民営化方針を表明し、平成20年に事業継承者の公募を実施しましたが、急激な経済情勢の変化等により、平成21年に応募事業者から参加辞退届が提出され、公募手続きを中止いたしました。

電力・ガスの自由化後の競争環境や人口減少に対応し、更なる市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るためには、公営事業者より弾力的な運営が可能な民間事業者に経営を委ねることが必要と考えます。

本市では、民営化について具体の検討を進めるため、令和元年7月に「仙台市ガス事業民営化推進委員会」を設置しました。同年12月に提出された委員会からの答申を踏まえ、本市として「仙台市ガス事業民営化計画」を策定いたしました。今後、本計画に基づき、民営化の実現に向けた取組みを進めてまいります。

#### 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

策定後、年度毎に経営戦略の達成状況を検証するとともに、必要に応じ改定等の見直しを実施します。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度(H29) ( 決 算 )	前年度(H30) ( 決 算 )	本年度(R1) (決算見込)	R2年度	R3年度	R4年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		33,280,853	35,034,345	35,889,057	36,316,116	36,211,541	36,404,909
	(1) 料 金 収 入		29,784,771	31,691,971	31,812,356	32,089,776	31,985,201	32,178,569
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		1,168,425	1,024,204	2,151,944	2,151,580	2,151,580	2,151,580
	(3) そ の 他		2,327,657	2,318,170	1,924,757	2,074,760	2,074,760	2,074,760
	2. 営 業 外 収 益		855,781	774,704	817,828	816,356	816,348	816,348
	(1) 補 助 金		131,679	92,190	96,388	137,453	137,445	137,445
	他 会 計 補 助 金		131,559	89,261	96,370	137,445	137,445	137,445
	そ の 他 補 助 金		120	2,929	18	8		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		519,881	521,166	535,407	512,515	512,515	512,515
	(3) そ の 他		204,221	161,348	186,033	166,388	166,388	166,388
収 入 計 (C)		34,136,634	35,809,049	36,706,885	37,132,472	37,027,889	37,221,257	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		31,389,573	32,712,237	33,570,241	34,480,792	35,051,900	34,991,934
	(1) 職 員 給 与 費		3,471,816	3,391,584	3,886,415	3,740,403	3,740,403	3,740,403
	基 本 給 与 費		1,395,579	1,384,453	1,448,680	1,745,718	1,745,718	1,745,718
	退 職 給 付 費		311,664	262,286	562,403	400,668	400,668	400,668
	そ の 他		1,764,573	1,744,845	1,875,332	1,594,017	1,594,017	1,594,017
	(2) 経 費		23,635,472	25,192,477	25,695,460	26,859,007	27,421,496	27,540,088
	動 力 費		209,148	215,555	248,117	236,372	236,372	236,372
	修 繕 費		1,331,958	1,349,824	1,441,874	1,540,991	1,540,991	1,540,991
	材 料 費		17,564,435	19,226,441	18,056,568	19,054,035	19,616,524	19,735,116
	そ の 他		4,529,931	4,400,657	5,948,901	6,027,609	6,027,609	6,027,609
(3) 減 価 償 却 費		4,282,285	4,128,176	3,988,366	3,881,382	3,890,001	3,711,443	
2. 営 業 外 費 用		760,562	693,086	613,618	525,670	448,955	395,486	
(1) 支 払 利 息		724,665	614,370	520,536	442,641	365,926	312,457	
うち 資 本 費 平 準 化 債 分								
(2) そ の 他		35,897	78,716	93,082	83,029	83,029	83,029	
支 出 計 (D)		32,150,135	33,405,323	34,183,859	35,006,462	35,500,855	35,387,420	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		1,986,499	2,403,726	2,523,026	2,126,010	1,527,034	1,833,837	
特 別 利 益 (F)		299	41,029	3,000	3,000	3,000	3,000	
特 別 損 失 (G)		132,514	247,629	48,217	47,545	47,545	47,545	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 132,215	△ 206,600	△ 45,217	△ 44,545	△ 44,545	△ 44,545	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		1,854,284	2,197,126	2,477,809	2,081,465	1,482,489	1,789,292	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 8,915,193	△ 6,718,067	△ 4,240,258	△ 2,158,793	△ 676,304	1,112,988	
流 動 資 産 (J)		7,872,967	8,256,597	8,949,696	11,208,192	11,208,192	11,208,192	
	うち 未 収 金	3,071,108	3,477,019	3,252,950	3,429,170	3,429,170	3,429,170	
流 動 負 債 (K)		3,911,246	4,207,227	2,686,480	3,308,696	3,308,696	3,308,696	
	うち 建 設 改 良 費 分							
うち 一 時 借 入 金								
うち 未 払 金		3,352,587	3,360,433	1,523,506	2,137,518	2,137,518	2,137,518	
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )		△ 28	△ 20	△ 13	△ 6	△ 2		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		32,112,428	34,010,141	33,737,113	34,164,536	34,059,961	34,253,329	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		32,112,428	34,010,141	33,737,113	34,164,536	34,059,961	34,253,329	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)								

※本収支計画は、H30年度までは決算、R1年度は補正予算、R2年度は当初予算で策定しています。R3年度以降についても予算を基本に作成していますが、入札の結果等により実際の建設改良費(設備投資額)等の決算額は予算額よりも減少し、また、それらや資金の状況などにより企業債等の決算額も予算額より減少することが見込まれます。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度(H29)	前年度(H30)	本年度(R1)	R2年度	R3年度	R4年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	(決算見込)			
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		1,500,000	3,148,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
	うち資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国(都道府県)補助金	3,445	3,860	8,490			
	7. 固定資産売却代金	73	26,020				
	8. 工 事 負 担 金	106,787	40,575	66,448	274,016		
	9. そ の 他						
計 (A)	110,305	1,570,455	3,222,938	3,574,016	3,300,000	3,300,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	110,305	1,570,455	3,222,938	3,574,016	3,300,000	3,300,000	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	2,592,148	2,774,114	3,669,614	4,024,856	4,091,000	4,047,000
	うち職員給与費	186,419	189,645	198,342	203,154	203,154	203,154
	2. 企 業 債 償 還 金	4,703,008	4,547,387	4,362,314	4,007,127	3,567,250	2,980,416
	うち資本費平準化債償還金						
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
	5. そ の 他						
計 (D)	7,295,156	7,321,501	8,031,928	8,031,983	7,658,250	7,027,416	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	7,184,851	5,751,046	4,808,990	4,457,967	4,358,250	3,727,416	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	3,788,789	3,623,222	3,533,604	3,432,155	3,377,486	3,198,928
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	1,854,284	2,197,126	2,477,809	2,081,465	1,482,489	1,789,292
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	3,330,166	1,972,803	2,298,985	3,842,031	5,306,784	6,213,209
計 (F)	8,973,239	7,793,151	8,310,398	9,355,651	10,166,759	11,201,429	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 1,788,388	△ 2,042,105	△ 3,501,408	△ 4,897,684	△ 5,808,509	△ 7,474,013	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)	40,573,534	37,526,146	36,311,833	35,604,707	35,337,456	35,657,040	

## ○他会計繰入金

年 度		前々年度	前年度	本年度	2年度	3年度	4年度
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )				
収 益 的 収 支 分		131,559	89,261	96,370	137,445	137,445	137,445
	うち基準内繰入金	131,559	89,261	96,370	137,445	137,445	137,445
	うち基準外繰入金						
資 本 的 収 支 分							
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金						
合 計	131,559	89,261	96,370	137,445	137,445	137,445	

※本収支計画は、H30年度までは決算、R1年度は補正予算、R2年度は当初予算で策定しています。R3年度以降についても予算を基本に作成していますが、入札の結果等により実際の建設改良費(設備投資額)等の決算額は予算額よりも減少し、また、それらや資金の状況などにより企業債等の決算額も予算額より減少することが見込まれます。